

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (百万円)	567,776	574,188	648,628	770,947	726,015
経常利益 (百万円)	16,409	18,815	29,068	49,365	42,123
当期純利益 (百万円)	8,717	10,236	15,936	23,412	23,754
包括利益 (百万円)	-	-	-	23,158	23,634
純資産額 (百万円)	89,906	96,022	113,403	127,088	145,315
総資産額 (百万円)	251,405	273,750	295,209	314,464	338,024
1株当たり純資産額 (円)	1,854.14	2,025.31	2,348.51	2,333.88	2,699.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	176.79	218.12	335.69	419.97	437.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	175.96	-	333.80	418.08	431.66
自己資本比率 (%)	35.6	34.8	38.0	39.9	42.6
自己資本利益率 (%)	10.9	11.1	15.4	19.7	17.6
株価収益率 (倍)	11.25	6.06	8.20	5.71	6.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,253	18,926	49,077	31,153	14,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,933	30,584	26,152	18,014	18,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,734	7,493	21,747	11,640	3,075
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,822	7,257	8,437	9,943	9,316
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	5,050 (4,984)	5,428 (6,533)	5,679 (7,104)	5,993 (7,628)	6,270 (8,127)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。  
また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、これらの数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,545.12	1,687.76	1,957.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.32	181.77	279.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	146.63	-	278.16

- 3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (百万円)	450,686	466,087	526,068	653,621	613,498
経常利益 (百万円)	12,186	12,280	17,638	26,209	24,418
当期純利益 (百万円)	6,959	6,758	10,264	14,462	13,937
資本金 (百万円)	12,807	12,815	12,987	12,987	12,987
発行済株式総数 (千株)	50,698	50,705	50,855	61,026	61,026
純資産額 (百万円)	92,966	95,713	105,590	110,699	119,432
総資産額 (百万円)	162,802	177,849	197,125	214,855	228,867
1株当たり純資産額 (円)	1,900.73	1,996.92	2,188.85	2,031.21	2,211.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	45.00 (-)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.73	142.22	215.05	259.36	256.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	139.08	-	213.84	258.19	252.97
自己資本比率 (%)	57.0	53.5	53.0	50.9	51.7
自己資本利益率 (%)	8.3	7.2	10.3	13.5	12.2
株価収益率 (倍)	14.23	9.29	12.81	9.25	10.30
配当性向 (%)	21.5	21.1	14.0	17.4	23.4
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,510 (1,426)	1,631 (1,470)	1,780 (1,691)	1,962 (2,051)	2,066 (2,249)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、これらの数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,583.94	1,664.10	1,824.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.44	118.52	179.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	115.90	-	178.20

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケースデンキに社名変更。平成19年10月、株式会社デンコードーに合併）の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケースデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか（現株式会社ケースモバイルシステム 現連結子会社）を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケース（現連結子会社）の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス（現連結子会社）と株式交換。ギガスケースデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケースデンキ 現連結子会社）と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス（現連結子会社）と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケース（現連結子会社）と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケースデンキ（現連結子会社）を設立。
平成19年2月	株式会社ケースホールディングスに商号変更。
平成19年4月	株式会社デンコードー（現連結子会社）と株式交換。
平成19年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケースデンキを合併。

### 3【事業の内容】

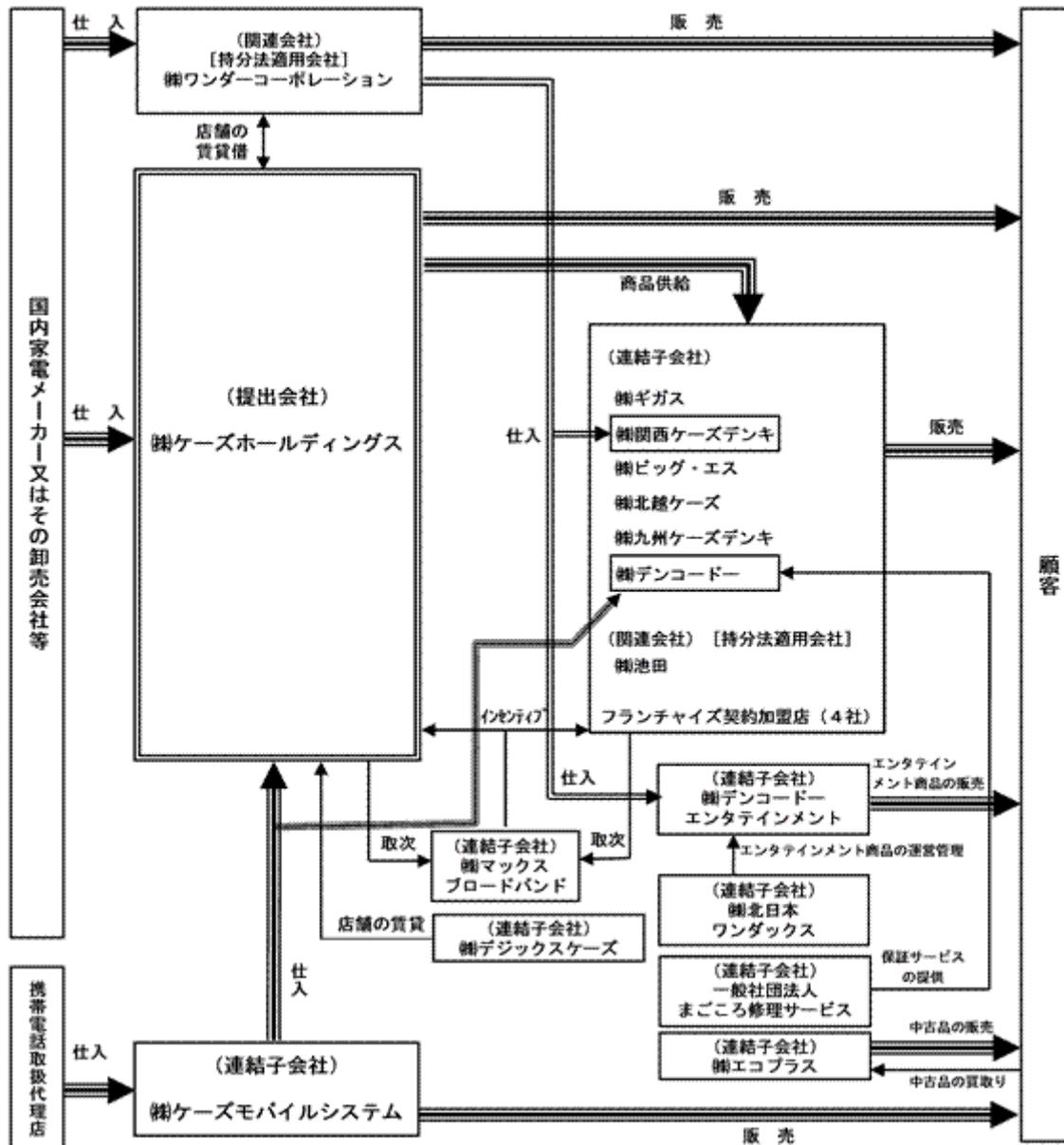
当社グループは株式会社ケースホールディングス（当社）、子会社13社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、株式会社池田（以上関連会社）及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケースモバイルシステム（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケースモバイルシステム、株式会社デジックスケース、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメント、株式会社池田、株式会社ワンダーコーポレーション（会社数計16社）

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注) 2、3	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社関西ケースデンキ (注) 2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 債務保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社北越ケース	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社九州ケースデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃借 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注) 2、3	仙台市宮城野区	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任 8名
(連結子会社) 株式会社ケースモバイルシステム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話)小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社デジックスケース	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任 4名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社エコプラス	宮城県名取市	20	中古品売買	100.0 (100.0)	土地・店舗の賃借 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社北日本ワンダックス	宮城県名取市	20	エンタテインメント 商品の運営管理	86.0 (86.0)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 一般社団法人まごころ修理サービス (注) 6	仙台市宮城野区	3	保証サービスの提供	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社デンコードーエンタテインメント	宮城県名取市	50	エンタテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社池田	北海道伊達市	118	家庭用電気製品 小売業	23.8 (1.0)	商品の供給 債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレーション (注) 4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	25.7 (4.2)	店舗の賃借 役員の兼任 1名

(注) 1 議決権所有割合の( )内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ギガス	株式会社関西ケースデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	79,199百万円	80,026百万円	175,098百万円
(2) 経常損益	3,019百万円	505百万円	10,768百万円
(3) 当期純損益	1,408百万円	227百万円	6,246百万円
(4) 純資産額	16,713百万円	8,479百万円	33,726百万円
(5) 総資産額	36,453百万円	48,116百万円	74,367百万円

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用非連結子会社が1社、持分法非適用関連会社が1社あります。

6 資本金の額は、基金の額を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	476 [115]
販売	5,374 [7,541]
配送・修理	420 [471]
合計	6,270 [8,127]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当連結会計年度において従業員数が277名、臨時従業員が499名それぞれ増加しておりますが、これは主として当連結会計年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,066 [2,249]	34.7	9.2	4,191

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	223 [31]
販売	1,669 [2,057]
配送・修理	174 [161]
合計	2,066 [2,249]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当事業年度において従業員数が104名、臨時従業員が198名それぞれ増加しておりますが、これは主として当事業年度に開店した店舗に関する採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケースホールディングス	平成9年2月28日	ケースホールディングスユニオン(注)1	2,964
株式会社ギガス	平成3年6月20日	ギガス労働組合(注)2	923
株式会社関西ケースデンキ	平成16年11月17日	関西ケースユニオン(注)1	1,012
株式会社ケースモバイルシステム	平成15年4月18日	ケースホールディングスユニオンMS分会(注)1	428
株式会社ビッグ・エス	平成19年5月17日	ビッグ・エスユニオン(注)1	671
株式会社デンコードー	昭和63年8月24日	UIゼンセン同盟 デンコードーユニオン(注)3	2,672
株式会社九州ケースデンキ	平成19年11月1日	ケースホールディングスユニオン九州分会(注)1	383
株式会社北越ケース	平成20年10月1日	北越ケースユニオン(注)1	737

- (注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。
- 2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。
- 3 上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災で落ち込んだ景気の一部に復旧や復興需要で持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安などによる海外景気の減速並びに長引く円高が国内景気に影響を及ぼすなど不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、節電・省エネ商品、スマートフォン、タブレット端末の需要は高いものの、平成23年3月31日まで実施されたエコポイント制度による地デジ対応テレビへの買い換え並びに平成23年7月24日のアナログ放送終了に伴う駆込み需要の反動により、テレビを中心とした映像商品の需要が減少し、全体として厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、その場で安さを実感していただける「現金値引」や、買う時も買った後も安心していただける「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供するとともに、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

それらの取り組みに対して多くのお客様からご支持を得て、日経ビジネス誌による調査「2011年アフターサービスランキング家電量販部門」で2010年に続き2年連続で第1位の評価をいただきました。また、サービス産業生産性協議会の調査による2011年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第2回調査において住設機器サービス（電気・ガス）業界で第1位の評価を、また、同第3回調査において家電量販店業界で第2位の評価をいただきました。

経営成績につきましては、電力不足への懸念から節電・省エネ商品への関心が高まったことなどにより白物家電商品は概ね好調に推移しましたが、テレビなどの映像商品は平成24年3月31日の東北3県（岩手、宮城、福島）でのアナログ放送終了を前に駆込み需要がありましたものの、平成23年7月24日のアナログ放送終了を前にした駆け込み需要の反動減に加え、単価の下落が予想以上に大きかったため、全体として厳しい結果となりました。

出店状況につきましては、直営店33店、F C店1店を開設して更なる成長基盤の強化を図り、また直営店12店のスクラップも行い経営の効率化を図ってまいりました。

また、平成23年9月20日にF Cの株式会社アリデン（本社：和歌山県御坊市）が当社と株式交換後、同年10月1日に当社子会社株式会社関西ケーズデンキと合併いたしましたことから営業店舗3店舗が直営店となりました。

これらにより、当連結会計年度末の店舗数は380店（直営店370店、F C店10店）となりました（その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります）。

以上の結果、売上高は7,260億15百万円（前年同期比94.2%）、営業利益は340億86百万円（前年同期比83.3%）、経常利益は421億23百万円（前年同期比85.3%）となりましたが、当期純利益につきましては237億54百万円（前年同期比101.5%）と前期を上回る結果となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億27百万円減少し93億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は141億23百万円の収入（前年同期は311億53百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益420億57百万円、減価償却費120億50百万円等で得た資金により、たな卸資産の増加額107億21百万円、災害損失引当金の減少額31億3百万円及び、法人税等の支払額236億55百万円を支出したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は182億74百万円の支出（前年同期は180億14百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入42億38百万円、貸付金の回収による収入19億60百万円等により資金が増加したものの、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出159億2百万円、貸付けによる支出42億9百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億23百万円及び、投資有価証券の取得による支出32億65百万円を支出したこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は30億75百万円の収入（前年同期は116億40百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増額250億58百万円、自己株式の処分による収入25億17百万円等で得た資金により、長期借入金の返済による支出155億55百万円、自己株式の取得による支出42億28百万円及び、配当金の支払額40億55百万円を支出したこと等によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

セグメント情報を記載していないため、品種別に記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
音響商品	18,257	105.4
映像商品		
テレビ	93,223	55.5
ブルーレイ・DVD	31,160	98.3
その他	13,833	92.3
小計	138,217	64.4
情報機器		
パソコン・情報機器	55,160	114.9
パソコン周辺機器	35,926	105.8
携帯電話	39,819	117.6
その他	28,421	102.0
小計	159,329	110.9
家庭電化商品		
冷蔵庫	36,988	99.0
洗濯機	25,131	110.4
クリーナー	12,439	117.9
調理家電	29,278	114.5
理美容・健康器具	17,710	112.9
その他	19,552	129.7
小計	141,101	111.1
季節商品		
エアコン	38,158	107.3
その他	18,882	139.4
小計	57,041	116.2
その他	51,810	103.1
合計	565,757	94.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

## 品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前期比 (%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前期比 (%)	計 (百万円)	前期比 (%)
音響商品	24,441	104.0	322	79.2	24,763	103.6
映像商品						
テレビ	105,202	56.2	1,866	43.7	107,069	55.9
ブルーレイ・DVD	35,187	94.1	585	76.5	35,772	93.8
その他	19,503	93.6	272	75.2	19,775	93.3
小計	159,893	65.2	2,723	50.5	162,617	64.8
情報機器						
パソコン・情報機器	58,042	108.1	728	87.7	58,770	107.8
パソコン周辺機器	46,082	103.1	590	77.8	46,673	102.6
携帯電話	50,623	112.2	331	80.3	50,954	111.9
その他	38,835	108.1	600	85.9	39,435	107.7
小計	193,583	107.9	2,250	83.3	195,834	107.5
家庭電化商品						
冷蔵庫	46,442	100.8	709	78.4	47,152	100.4
洗濯機	33,962	119.3	441	91.0	34,403	118.9
クリーナー	17,380	126.3	214	84.0	17,595	125.6
調理家電	39,832	113.7	533	85.4	40,366	113.2
理美容・健康器具	25,293	112.2	324	84.6	25,618	111.7
その他	26,696	124.0	288	88.8	26,984	123.5
小計	189,606	113.3	2,513	84.3	192,120	112.8
季節商品						
エアコン	56,969	99.2	393	74.3	57,363	99.0
その他	25,670	131.0	365	110.7	26,035	130.6
小計	82,639	107.3	759	88.2	83,398	107.1
その他	66,261	102.5	1,019	83.3	67,280	102.2
合計	716,427	94.6	9,588	70.7	726,015	94.2

(注) 1 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道	35,106	4.8	89.4
青森県	25,626	3.5	93.1
岩手県	26,483	3.6	107.5
宮城県	43,082	5.9	123.5
秋田県	18,493	2.5	89.7
山形県	16,218	2.2	90.5
福島県	27,986	3.9	105.0
茨城県	73,338	10.1	92.6
栃木県	17,287	2.4	98.7
群馬県	14,299	2.0	104.4
埼玉県	35,379	4.9	93.6
千葉県	68,848	9.5	97.6
東京都	34,327	4.7	88.2
神奈川県	15,180	2.1	86.4
新潟県	23,203	3.2	86.6
富山県	1,277	0.2	-
石川県	6,842	0.9	123.9
福井県	3,810	0.5	158.1
山梨県	611	0.1	79.1
長野県	9,852	1.4	106.7
岐阜県	12,604	1.7	80.4
静岡県	17,427	2.4	93.0
愛知県	35,668	4.9	89.2
三重県	14,174	2.0	82.1
滋賀県	10,466	1.4	95.9
京都府	6,375	0.9	76.0
大阪府	17,163	2.4	86.1
兵庫県	27,176	3.7	84.0
奈良県	8,375	1.2	74.8
和歌山県	8,393	1.2	84.3
鳥取県	878	0.1	84.3
岡山県	4,416	0.6	104.3
徳島県	11,613	1.6	82.7
香川県	13,252	1.8	90.4
愛媛県	8,343	1.1	100.1
高知県	3,676	0.5	90.0
福岡県	2,119	0.3	142.3
熊本県	6,303	0.9	104.7
大分県	9,148	1.3	100.2
宮崎県	1,266	0.2	78.4
鹿児島県	9,910	1.4	94.7
計	726,015	100.0	94.2

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高9,588百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)		757,381	716,427
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)(㎡)	1,188,778	1,317,072
	1㎡当たり期間売上高(千円)	637	543
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(人)	9,219	9,756
	1人当たり期間売上高(千円)	82,151	73,431

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前連結会計年度13,566百万円、当連結会計年度9,588百万円)は含まれておりません。
- 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法(旧大規模小売店舗法)による届出売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、東日本の震災復興がさらに進むものと思われませんが、海外の経済状況などの影響もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で家電販売業界におきましては、テレビなどの映像商品の売上低迷、出店競争や価格競争等により経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。しかしながら、電力不足が懸念される中でお客様の節電・省エネへの関心は依然高く、更なる省エネ・高付加価値の各種家電商品の需要が高まるものと思われま

す。このような環境の下、当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

各年度毎の季節商品の売上高に対する比率は下記のとおりです。

年度	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上比	9.3%	9.7%	8.5%	10.1%	11.5%

このように、季節商品の動向は、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右され、かつ販売期間が一定期間に集中しているため、売上計画の見通しについても極めて厳しい制約を伴うものであることから、今後につきましても、気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっておりま

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス（甲）は、加盟店（乙）に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヶ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「パソコンクリニック」の運営に関し平成20年7月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT パソコン・クリニック」の名称の使用及び甲が有するパソコン及びデジタル家電の技術によりパソコン関連機器のサービス業務を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに「PC DEPOT パソコン・クリニック」を運営するものとする。
契約期間	本契約の期間は、本契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、さらに3年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社はROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資産経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比235億59百万円増加し3,380億24百万円となりました。

主な要因は、流動資産が137億76百万円増加し1,490億47百万円になりました。これは、店舗の増加・大型化に伴い商品が増加したこと等によるものです。また、固定資産が97億83百万円増加し1,889億76百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が79億41百万円、投資その他の資産が16億21百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比53億32百万円増加し1,927億9百万円となりました。

主な要因は、流動負債が118億86百万円増加し1,459億86百万円になりました。これは、未払法人税等が63億67百万円、東日本大震災により計上した災害損失引当金が31億3百万円等減少しましたが、短期借入金が214億78百万円増加したこと等によるものです。また、固定負債が65億54百万円減少し467億22百万円になりました。これは、店舗の新規出店等に伴いリース債務が34億7百万円等増加したものの、長期借入金が100億91百万円減少したこと等によるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比182億26百万円増加し1,453億15百万円となりました。これは、自己株式が取得等により20億84百万円減少しましたが、利益剰余金が196億90百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前年度末の39.9%から42.6%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりです。

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、7,260億15百万円（前期比94.2%）となり、売上総利益は1,714億47百万円（前期比95.5%）となりました。これはテレビなどの映像商品が平成23年7月24日のアナログ放送終了を前にした駆け込み需要の反動減に加え、単価の下落が大きかったことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,373億61百万円（前期比99.1%）となりました。これは積極的な店舗出店により地代家賃、減価償却費及び、広告宣伝費等の増加要因があったものの、効率的な運営を図ったことにより業務委託費等が減少いたしました。それらの結果、営業利益は340億86百万円（前期比83.3%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引の減少等により97億99百万円（前期比97.0%）となり、営業外費用は、閉鎖店舗関連費用の増加及び、持分法による投資損失等があったことにより17億62百万円（前期比105.4%）となりました。

以上の結果、経常利益は421億23百万円（前期比85.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、東日本大震災により被災した資産等に対する受取保険金5億66百万円等により8億48百万円(前期比328.7%)となりました。特別損失は、賃貸契約解約変更損2億96百万円等により9億14百万円(前期比11.9%)となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は420億57百万円(前期比100.3%)となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益・包括利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は182億87百万円、少数株主利益は16百万円となりました。

その結果、当期純利益は237億54百万円(前期比101.5%)となり、昨年に続き過去最高の成果を上げることが出来ました。また、包括利益は236億34百万円(前期比102.1%)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、経営成績等に重要な影響を与える要因として、「気候条件」「店舗開発」を事業等のリスクとしております。詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループは「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、お客様が最も安さを実感できる「現金値引」と買う時にも買った後も安心できる「あんしんパスポート」の加入促進等による積極的な営業活動を展開しております。また、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも注力しております。

また、今後の家電販売業界におきましては、テレビなどの映像商品の売上低迷、出店競争や価格競争等により経営環境は厳しい状況が続くものと思われ、しかしながら、お客様の節電・省エネへの関心の高まりは全国に広がっており、今後も省エネ・高付加価値の各種家電商品の需要は高まるものと思われ。

このような中で当社は新規出店とスクラップアンドビルドの推進により店舗の競争力を強め、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが141億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが182億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが30億75百万円の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期	第31期 平成23年3月期	第32期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.8	38.0	39.9	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	44.6	41.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	1.7	2.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	49.6	35.8	16.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は222億58百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名		新店
(株)ケーズホールディングス (開店10店舗)		群馬県：富岡店(6月) 千葉県：市原五井店(7月) 埼玉県：幸手店(9月) 群馬県：フィール藤岡店(10月) 千葉県：四街道店(11月) 千葉県：匝瑳店(11月) 埼玉県：吉川店(11月) 東京都：西葛西店(12月) 茨城県：稲敷江戸崎店(12月) 千葉県：おゆみ野店(3月)
子 会 社	(株)ギガス (開店4店舗)	静岡県：御前崎店(7月) 愛知県：半田南店(10月) 愛知県：大府店(11月) 静岡県：磐田店(1月)
	(株)関西ケーズデンキ (開店4店舗)	滋賀県：水口店(4月) 福井県：越前店(5月) 兵庫県：三田ウディタウン店(7月) 大阪府：岸和田和泉インター店(7月)
	(株)ビッグ・エス (開店4店舗)	愛媛県：西条店(4月) 香川県：観音寺店(6月) 徳島県：鳴門店(10月) 岡山県：岡山西大寺店(11月)
	(株)北越ケーズ (開店3店舗)	富山県：魚津店(6月) 石川県：小松店(6月) 長野県：上田店(9月)
	(株)九州ケーズデンキ (開店3店舗)	鹿児島県：志布志店(7月) 大分県：日出店(11月) 熊本県：菊陽店(3月)
	(株)デンコードー (開店5店舗)	岩手県：盛岡南店(7月) 宮城県：大河原店(10月) 岩手県：一関店(10月) 北海道：北見店(11月) 秋田県：鷹巣店(12月)

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の記載については、開示情報としての重要性が乏しいため省略しております。

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
水戸本店ほか34店舗 (茨城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	5,818	4,611 (69,305) (373,403)	-	1,350	1,931	1,003	14,714	510 [558]	103,398
インターパーク宇都 宮ほか9店舗 (栃木県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,076	- (98,599)	-	377	296	247	2,997	113 [136]	33,576
前橋本店ほか7店舗 (群馬県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,773	- (87,795)	-	1,024	336	426	3,561	92 [121]	34,454
ピオニウォーク東松 山ほか13店舗 (埼玉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,659	- (150,864)	2,198	1,746	1,549	678	7,831	250 [287]	52,414
東京ベイサイド新浦 安ほか30店舗 (千葉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	7,822	4,721 (20,183) (364,922)	-	1,558	1,221	1,439	16,763	494 [647]	126,206
府中本店ほか10店舗 (東京都)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,172	2,847 (9,167) (85,456)	979	652	1,445	586	9,682	210 [326]	48,834
湘南藤沢店ほか4店 舗 (神奈川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,500	- (60,658)	472	-	782	94	2,850	110 [124]	22,267

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記の他、連結会社以外からのリース設備の内容は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター 及び周辺機器	5年間	127	31	所有権移転外 ファイナンス・リース
POSレジ等端末機器	5年間	163	65	同上
什器その他	5年間	62	35	同上

5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社ギガス											
伊那店 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	480	- ( 6,213)	-	65	13	11	570	8 [8]	3,405
中津川店ほか9店 舗 (岐阜県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,247	114 (631) ( 65,641)	-	843	114	77	2,396	102 [89]	27,750
浜松本店ほか8店 舗 (静岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,914	- ( 75,705)	-	665	241	226	3,047	115 [106]	33,254
名古屋本店ほか21 店舗 (愛知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,290	- ( 163,060)	260	1,498	815	189	5,054	272 [234]	70,202
みえ朝日店ほか11 店舗 (三重県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,152	996 (12,726) ( 118,598)	-	190	283	235	3,859	125 [112]	35,748
株式会社関西ケーズ デンキ											
福井北店ほか1店 舗 (福井県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,303	- ( 28,910)	-	-	144	68	1,516	32 [46]	10,806
草津店ほか7店舗 (滋賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,398	1,715 (7,117) ( 70,060)	-	-	1,029	258	5,402	80 [123]	30,716
向日町店ほか2店 舗 (京都府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,085	720 (2,975) ( 14,392)	-	-	211	35	2,053	46 [86]	9,698
泉北店ほか9店舗 (大阪府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,142	2,057 (7,317) ( 80,553)	-	-	2,101	215	5,517	140 [182]	40,302
H A T神戸店ほか 13店舗 (兵庫県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,486	- ( 173,675)	-	-	2,202	431	6,121	209 [273]	65,018
奈良柏木店ほか4 店舗 (奈良県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,014	1,665 (5,643) ( 65,590)	-	32	702	92	3,507	64 [85]	18,529
紀伊川辺店ほか5 店舗 (和歌山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,840	- ( 53,910)	-	-	315	100	2,256	65 [97]	19,847
株式会社ビッグ・エ ス											
藍住店ほか5店舗 (徳島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,809	- ( 79,328)	-	611	172	310	2,905	112 [161]	28,875
高松本店ほか6店 舗 (香川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,739	- ( 89,095)	-	66	118	281	2,205	126 [164]	28,308
岡山西大寺店ほか 1店舗 (岡山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,172	- ( 24,187)	646	-	682	168	2,670	54 [73]	12,011
松山藤原店ほか4 店舗 (愛媛県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	737	- ( 44,231)	-	353	182	196	1,469	70 [95]	15,081
高知駅前店 (高知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	128	- ( 7,244)	750	-	748	148	1,776	28 [36]	4,250

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社北越ケーズ											
燕三条店ほか15店舗 (新潟県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,935	- ( 155,349)	-	793	583	522	3,834	172 [236]	48,381
魚津店 (富山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	18	- ( 7,136)	-	361	50	112	542	17 [18]	4,807
中能登店ほか5店舗 (石川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	965	- ( 47,870)	-	705	173	295	2,139	75 [92]	19,670
長野店ほか2店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,122	- ( 31,264)	-	-	205	111	1,439	74 [113]	15,189
株式会社九州ケーズ デンキ											
春日店 (福岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	366	- ( 16,961)	-	-	62	28	456	16 [18]	5,040
日出店ほか5店舗 (大分県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	832	- ( 31,791)	245	231	87	138	1,535	75 [90]	21,027
菊陽店ほか4店舗 (熊本県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,568	- ( 53,851)	-	328	203	177	2,277	62 [85]	21,499
小林パワフル館ほ か1店舗 (宮崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	177	- ( 10,677)	-	9	26	20	234	11 [18]	3,100
霧島本店ほか6店 舗 (鹿児島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,658	283 ( 8,265) ( 38,009)	-	32	282	138	2,394	77 [90]	24,434
株式会社デンコー トー											
函館本店ほか15店 舗 (北海道)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,005	92 ( 7,938) ( 144,165)	957	497	649	168	6,371	236 [294]	61,494
八戸本店ほか8店 舗 (青森県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,025	169 ( 2,654) ( 53,619)	-	738	481	185	2,601	151 [191]	27,061
盛岡西店ほか12店 舗 (岩手県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,019	1,060 ( 22,726) ( 75,650)	0	351	229	333	4,995	185 [228]	38,310
仙台港店ほか12店 舗 (宮城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,110	723 ( 9,083) ( 103,763)	454	512	494	198	6,494	259 [341]	54,022
横手本店ほか10店 舗 (秋田県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,013	45 ( 1,682) ( 90,372)	-	223	322	84	3,689	133 [193]	36,166
山形北本店ほか9 店舗 (山形県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,324	125 ( 1,861) ( 130,698)	-	139	209	59	1,859	113 [146]	23,949
会津若松店ほか13 店舗 (福島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,398	160 ( 2,383) ( 123,148)	-	610	432	162	3,763	185 [218]	36,278

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。
- 3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。
- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	桜川店 (茨城県桜川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	375	194	自己資本 及び借入金	平成23年 12月	平成24年 4月	2,024
	けやきウォーク前橋 (群馬県前橋市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	988	854	自己資本 及び借入金	平成23年 10月	平成24年 5月	5,472
	鉾田店 (茨城県鉾田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	396	70	自己資本 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 6月	2,392
	大平店 (栃木県栃木市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	550	18	自己資本 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 9月	3,992
	那珂東店 (茨城県那珂市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	402	33	自己資本 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 10月	3,949
	稲敷西代店 (茨城県稲敷市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	436	16	自己資本 及び借入金	平成24年 5月	平成24年 11月	2,970
	土浦真鍋店 (茨城県土浦市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	742	39	自己資本 及び借入金	平成24年 8月	平成25年 2月	5,928
	大網白里店 (千葉県山武郡大網白里町)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	421	5	自己資本 及び借入金	平成24年 9月	平成25年 3月	2,400
	古河店 (茨城県古河市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	747	0	自己資本 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 3月	6,500
	結城店 (茨城県結城市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	354	0	自己資本 及び借入金	平成24年 9月	平成25年 3月	2,056
株式会社 ギガス	大井川店 (静岡県焼津市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	40	38	自己資本 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 4月	1,322
	各務原店 (岐阜県各務原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	309	60	自己資本 及び借入金	平成24年 5月	平成24年 8月	3,967
	関店 (岐阜県関市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	769	64	自己資本 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 10月	3,574
株式会社 関西ケー ズデンキ	御所店 (奈良県御所市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	637	68	自己資本 及び借入金	平成24年 1月	平成24年 6月	3,030
	りんくう泉南店 (大阪府泉南市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	659	182	自己資本 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 7月	4,362
	京都八幡店 (京都府八幡市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	856	106	自己資本 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 10月	4,108
	丹波氷上店 (兵庫県丹波市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	482	10	自己資本 及び借入金	平成24年 5月	平成24年 11月	3,168
	大津鏡が浜店 (滋賀県大津市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	831	30	自己資本 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 12月	4,984

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
株式会社 ビッグ・ エス	高松春日店 (香川県高松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,323	320	自己資本 及び借入金	平成23年 11月	平成24年 6月	6,571
	大洲店 (愛媛県大洲市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	494	-	自己資本 及び借入金	平成24年 7月	平成24年 11月	3,563
	須崎店 (高知県須崎市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	535	1	自己資本 及び借入金	平成24年 9月	平成25年 1月	3,966
株式会社 北越ケー ズ	白根店 (新潟県新潟市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	312	12	自己資本 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 10月	2,329
	胎内店 (新潟県胎内市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	301	11	自己資本 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 3月	2,075
株式会社 九州ケー ズデンキ	玉名店 (熊本県玉名市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	518	16	自己資本 及び借入金	平成24年 7月	平成24年 11月	3,326
株式会社 デンコー ド	船引店 (福島県田村市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	490	7	自己資本 及び借入金	平成23年 11月	平成24年 8月	2,379
	酒田店 (山形県酒田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	788	20	自己資本 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 9月	3,309
	根室店 (北海道根室市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	168	-	自己資本 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 12月	1,983
	発寒店 (北海道札幌市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	506	-	自己資本 及び借入金	平成24年 6月	平成24年 12月	5,636

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	2,229個	1,756個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	267,480株	210,720株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,552円	1株当たり 1,552円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,552円 資本組入額 776円	発行価格 1,552円 資本組入額 776円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年6月26日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	5,879個	5,835個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	705,480株	700,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,084円	1株当たり 2,084円
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円	発行価格 2,084円 資本組入額 1,042円
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

2. 平成22年3月8日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付にて1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年6月25日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	8,742個	8,738個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	874,200株	873,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,085円	1株当たり 2,085円
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成23年6月29日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	9,560個	9,555個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	956,000株	955,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,720円	1株当たり 3,720円
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,720円 資本組入額 1,860円	発行価格 3,720円 資本組入額 1,860円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注) 1	5,205,428	50,414,232	-	12,539	16,084	47,336
平成20年3月31日 (注) 2	284,448	50,698,680	268	12,807	267	47,603
平成21年3月31日 (注) 3	7,056	50,705,736	8	12,815	8	47,612
平成22年3月31日 (注) 4	149,880	50,855,616	171	12,987	171	47,783
平成22年4月1日 (注) 5	10,171,123	61,026,739	-	12,987	-	47,783

(注) 1 株式会社デンコードーとの株式交換に伴う増加(交換比率 1:0.35)

2 新株予約権の権利行使による増加(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

3 新株予約権の権利行使による増加(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

4 新株予約権の権利行使による増加(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

5 平成22年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって平成22年4月1日付で株式分割したことに伴う増加

## (6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	32	153	223	4	7,564	8,032	-
所有株式数 (単元)	-	107,570	6,539	35,232	187,503	5	270,727	607,576	269,139
所有株式数 の割合(%)	-	17.7	1.1	5.8	30.9	0.0	44.6	100.0	-

(注) 1 自己株式7,544,550株は「個人その他」に75,445単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ88単元及び44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,750	4.5
ケースデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1-1	2,343	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,212	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,913	3.1
加藤 修一	茨城県水戸市	1,815	3.0
加藤 幸男	茨城県水戸市	1,809	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中種区西山元町2丁目35	1,670	2.7
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,366	2.2
加藤 新次郎	東京都千代田区	1,214	2.0
ビーエヌワイエム エスエーエヌブ イ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエスジャ パン (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	907	1.5
計	-	18,001	29.5

(注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式7,544千株(12.4%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,544,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式53,107,800	531,078	-
単元未満株式	普通株式 269,139	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	531,078	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーズホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,544,500	-	7,544,500	12.4
(相互保有株式) 株式会社関西ケーズデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	7,649,800	-	7,649,800	12.5

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第28回、第29回、第30回、第31回及び第32回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の役員並びに同日に在籍する当社従業員及び子会社従業員（いずれも主任相当職以上）に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 993名 子会社取締役及び監査役 23名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,244名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株 337,560株 43,800株 468,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,552円（注）1
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 21名 当社従業員（主任相当職以上） 882名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,596名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,200株 311,400株 42,000株 526,080株
新株予約権の行使時の払込金額	2,084円（注）1
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 22名 当社従業員（主任相当職以上） 978名 子会社取締役及び監査役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,768名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73,500株 290,200株 41,000株 477,500株
新株予約権の行使時の払込金額	2,085円（注）1
新株予約権の行使期間	平成24年 7月 1日から平成26年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員（主任相当職以上） 1,088名 子会社取締役 25名 子会社従業員（主任相当職以上） 1,898名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	77,500株 317,800株 50,500株 512,400株
新株予約権の行使時の払込金額	3,720円（注）1
新株予約権の行使期間	平成25年 7月 1日から平成26年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員（主任相当職以上） 1,134名 子会社取締役 23名 子会社従業員（主任相当職以上） 2,030名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	65,000株 323,900株 46,500株 550,800株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成26年 7月 1日から平成27年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い方の金額とする。  
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。  
 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。  
 この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年2月6日決議)での決議状況 (取得期間 平成24年2月7日～平成24年2月28日)	1,500,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	4,208
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	791
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.83

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,404	19
当期間における取得自己株式	96	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	104,654	220	-	-
その他(注1)	1,066,128	2,250	62,040	139
保有自己株式数	7,544,550	-	7,482,606	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,065,960株、処分価額2,250百万円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数168株、処分価額0百万円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数62,040株、処分価額139百万円)であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、利益還元を充実させることを目的として当事業年度より中間配当を実施し、期末配当を合わせ年2回の配当を行う方針といたしました。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのような基本方針のもと、当社は平成12年より20円、平成19年より30円の年間配当を継続し、平成23年には配当を45円といたしました。

また、平成15年、平成17年、平成18年、及び平成22年4月1日付でもそれぞれ1：1.2の株式分割を実施するなど株主への利益還元を積極的に行ってまいりました。

これらは、いずれも投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と、流動性の向上を図ることを目的としたものであります。

当事業年度につきましては、業績及び財務状況並びに設備投資計画等を総合的に勘案し、また業績に基づく成果の配分も考慮いたしまして、中間配当及び期末配当を各々1株当たり30円とし、年間配当を60円といたしました。

なお、次期の配当につきましても、中間配当30円、期末配当30円とし、1株当たり60円の年間配当を予想しております。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向23.4%、自己資本純利益率12.2%、純資産配当率2.8%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新設・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月7日 取締役会決議	1,644百万円	30円00銭
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,604百万円	30円00銭

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
最高(円)	3,540	2,535	3,070 2,320	2,950	4,075
最低(円)	1,529	1,093	1,330 2,250	1,713	2,194

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	3,375	3,410	3,240	3,100	2,938	2,733
最低(円)	2,820	2,895	2,964	2,630	2,588	2,587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	C E O	加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 有限会社加藤電機商会(現株式会 社ケースホールディングス)入社 昭和46年12月 有限会社カトーデンキ取締役営業 部長 昭和48年9月 株式会社カトーデンキ代表取締役 専務 昭和55年9月 当社代表取締役専務 昭和57年3月 当社代表取締役社長 平成3年7月 株式会社よつば電機(株式会社東 北ケースデンキに社名変更。株式 会社デンコードーと合併)代表取 締役社長 平成15年5月 株式会社デジックスケース代表取 締役社長 平成17年6月 八千代ムセン電機株式会社(現株 式会社関西ケースデンキ)取締役 会長 平成18年6月 同社代表取締役会長 株式会社東北ケースデンキ代表取 締役会長 株式会社ビッグ・エス取締役 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ代表取 締役社長 平成19年4月 株式会社デンコードー取締役 平成19年6月 株式会社北越ケース取締役 平成21年6月 株式会社ビッグ・エス代表取締役 会長 平成23年6月 当社代表取締役会長C E O(現 任)	(注)2	1,815
取締役 副会長		井上 元延	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 昭和48年4月 株式会社電巧堂(現株式会社デン コードー)入社 同社常務取締役 昭和51年3月 電巧堂チェーン株式会社(現株式 会社デンコードー)常務取締役 昭和58年6月 同社代表取締役専務 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 株式会社九州ケースデンキ取締役 株式会社ケースモバイルシステム 取締役 平成21年6月 株式会社ケースモバイルシステム 代表取締役会長 株式会社ギガス取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	579

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 副会長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和56年10月 関西電波工業株式会社(現株式会社ギガス)入社 同社取締役 昭和63年3月 同社常務取締役 平成元年4月 同社専務取締役 平成2年3月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年1月 当社取締役 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成20年6月 株式会社ケーズモバイルシステム取締役 平成21年6月 株式会社デンコードー取締役(現任) 平成22年6月 株式会社北越ケーズ取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	384
代表取締役 社長	COO 営業本部長	遠藤 裕之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 日本マクドナルド株式会社入社 昭和60年10月 当社入社 平成7年2月 当社マルチメディア部長 平成7年6月 当社取締役マルチメディア部長 平成9年3月 当社取締役営業統括部長 平成11年10月 当社取締役水戸本店長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成15年4月 当社取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成15年6月 当社常務取締役東京ベイサイド新浦安店長 平成16年6月 株式会社ギガス取締役 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成18年9月 当社専務取締役営業本部長兼システム部長 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼システム室長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長COO兼営業本部長(現任) 株式会社デジックスケーズ代表取締役社長(現任)	(注)2	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長	商品本部長	山田 康史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成14年8月 当社入社 平成14年8月 当社商品部商品企画担当部長 平成15年2月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社執行役員商品開発部長 平成16年2月 株式会社マックスブロードバンド 代表取締役社長(現任) 平成16年5月 当社営業管理部長 平成17年6月 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成17年7月 当社取締役商品部長 平成18年6月 当社常務取締役商品本部副本部長 平成20年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年6月 当社専務取締役商品本部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長商品本部長 (現任) 株式会社ケーズモバイルシステム 代表取締役社長(現任)	(注)2	147
専務取締役	企画・開発本部長	平本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年4月 当社総合企画部長 平成7年6月 当社取締役総合企画部長 平成9年3月 当社取締役企画室長 平成9年6月 株式会社よつば電機(株式会社東北 ケーズデンキに社名変更、株式 会社デンコードーと合併)取締役 平成10年5月 当社取締役販促部長 平成11年10月 当社取締役営業企画部長 平成15年6月 当社常務取締役営業企画部長 平成15年7月 当社常務取締役企画部長 平成17年6月 株式会社ビッグ・エス取締役 平成18年6月 当社専務取締役企画・開発本部長 (現任) 平成19年1月 株式会社九州ケーズデンキ取締役 平成23年6月 株式会社デジックスケーズ取締役 (現任)	(注)2	107
専務取締役	管理本部長	岡野 勇次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 株式会社丸井入社 昭和60年8月 当社入社 平成7年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 株式会社東北ケーズデンキ取締役 平成16年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成16年10月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社取締役管理本部人事部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事 部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 株式会社ケーズモバイルシステム 取締役 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社専務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	社長室長	井上 恵右	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 同社取締役 昭和63年4月 同社取締役管理部長 平成17年6月 同社上席執行役員経理グループマネージャー 平成20年6月 同社取締役経理・業務企画統括 平成21年4月 同社取締役 平成21年7月 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 平成22年6月 当社取締役管理副本部長兼経理部長 株式会社デンコードー常務取締役管理副本部長 平成22年10月 当社取締役社長室長 平成23年6月 当社常務取締役社長室長（現任） 株式会社デンコードー専務取締役管理副本部長（現任） 株式会社デジックスケース取締役（現任）	(注) 2	428
取締役		坂下 陽一	昭和35年1月27日生	昭和55年4月 南九州N E C 商品販売株式会社入社 昭和57年3月 株式会社正一電気入社 平成19年1月 株式会社九州ケースデンキ入社 同社常務取締役 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成22年6月 株式会社九州ケースデンキ専務取締役 平成23年6月 株式会社九州ケースデンキ代表取締役社長（現任）	(注) 2	12
取締役		大坂 尚登	昭和48年1月30日生	平成6年4月 カトーデンキ販売株式会社（現株式会社ケースホールディングス）入社 平成11年8月 株式会社ビッグ・エス入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社関西ケースデンキ取締役（現任） 株式会社ケースモバイルシステム取締役 当社取締役（現任）	(注) 2	52
取締役	水戸本店長	川澄 真一	昭和29年11月8日生	昭和46年4月 有限会社加藤電機商会（現株式会社ケースホールディングス）入社 昭和57年6月 当社赤塚店長 平成18年7月 当社執行役員川越本店長 平成19年2月 当社執行役員水戸本店長 平成21年6月 当社取締役水戸本店長（現任）	(注) 2	189
取締役		日下 幸一郎	昭和23年10月3日生	昭和44年4月 株式会社ヒダカ電器商会入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 株式会社関西ケースデンキ取締役開発部長 平成21年6月 同社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社取締役（現任） 株式会社関西ケースデンキ代表取締役社長（現任）	(注) 2	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部総務部長	長尾 則広	昭和30年11月28日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社管理本部総務部顧問 平成23年6月 当社取締役管理本部総務部長(現任) 平成24年5月 株式会社ワンダーコーポレーション社外取締役(現任) 平成24年6月 株式会社九州ケースデンキ取締役(現任) 株式会社ビッグ・エス取締役(現任) 株式会社北越ケース取締役(現任) 株式会社ギガス取締役(現任) 株式会社関西ケースデンキ取締役(現任) 株式会社デンコードー取締役(現任)	(注)2	60
取締役	商品副本部長 家電・季節商品部長	遠藤 義行	昭和33年5月15日生	昭和59年2月 株式会社電巧堂(現株式会社デンコードー)入社 平成9年10月 同社情報通信商品グループマネージャー 平成18年11月 同社執行役員マーチャンダイジング統括マネージャー 平成19年7月 当社執行役員商品本部家電商品部長 平成20年4月 当社執行役員商品本部PC担当部長 平成22年4月 当社執行役員商品本部PC商品部長 平成23年6月 当社取締役商品本部PC商品部長 株式会社デンコードー取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役商品副本部長兼家電・季節商品部長(現任)	(注)2	3
取締役	営業副本部長 営業企画部長	鈴木 一義	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 カトーデンキ販売株式会社(現株式会社ケースホールディングス)入社 平成13年10月 当社市原パワフル館店長 平成20年4月 当社営業本部営業企画部長 平成21年7月 当社執行役員営業本部営業企画部長 平成23年6月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成24年4月 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長(現任)	(注)2	16
取締役		野村 弘	昭和36年6月23日生	昭和55年4月 日本コロムビア株式会社入社 平成9年10月 株式会社北越ケース入社 平成13年6月 同社取締役企画部長 平成16年10月 同社取締役営業部長兼企画部長 平成18年6月 同社常務取締役営業部長兼企画部長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	商品本部モバイル商品部長	高塚 貴史	昭和36年11月11日生	昭和62年6月 当社入社 平成元年9月 当社岩井店長 平成12年7月 株式会社ケーズモバイルシステム取締役統括部長 平成15年4月 同社常務取締役統括部長 平成18年5月 同社取締役常務執行役員管理統括部長 平成20年3月 同社取締役常務執行役員統括部長 平成21年6月 同社常務取締役統括部長(現任) 平成22年4月 当社商品本部モバイル商品部長 平成22年7月 当社執行役員商品本部モバイル商品部長 平成24年6月 当社取締役商品本部モバイル商品部長(現任)	(注)2	2
取締役	企画・開発本部開発部長	水野 恵一	昭和38年3月19日生	昭和56年3月 ユニー株式会社入社 平成16年2月 当社入社 平成20年4月 当社企画・開発本部開発部部长 平成21年7月 当社執行役員企画・開発本部開発部長 平成24年6月 当社取締役企画・開発本部開発部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 第百生命保険相互会社(現マニユライフ生命保険株式会社)入社 平成11年12月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤) 平成15年7月 当社執行役員秘書室長 平成17年6月 当社常務執行役員秘書室長 平成18年6月 当社取締役秘書室長 平成19年6月 株式会社東北ケーズデンキ監査役 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ビッグ・エス監査役(現任) 株式会社北越ケーズ監査役(現任) 株式会社ケーズモバイルシステム監査役(現任) 株式会社デジックスケーズ監査役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		石川 二朗	昭和22年3月5日生	昭和40年3月 協和ナショナル製品販売株式会社入社 平成18年4月 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社C E社アカウントマネージャー 平成19年3月 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社定年退職 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ギガス監査役(現任) 株式会社デンコードー監査役(現任) 株式会社マックスブロードバンド監査役(現任) 平成21年6月 株式会社関西ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		田山 美明	昭和17年 8月26日生	昭和37年 4月 昭和51年 4月 平成 3年 4月 平成15年 6月	日本ビクター株式会社入社 同社営業本部営業所長 同社営業本部量販営業部担当部長 株式会社東北ケースデンキ監査役 (非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役	(注) 3	48
監査役		齋藤 豊房	昭和24年10月21日生	平成15年 7月 平成17年 6月 平成19年 1月 平成19年 6月	八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケースデンキ)監査役 (非常勤) 株式会社九州ケースデンキ監査役 (非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	1
計							4,174

- (注) 1 監査役の石川二郎、田山美明及び齋藤豊房の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の橋本順四郎、石川二郎及び田山美明の3氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の齋藤豊房氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役井上恵右は取締役副会長井上元延の実弟であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は25名で、監査室長 松本次郎、営業本部物流・サービス部長 中原伸二、営業本部販促部長 北田道晴、システム室長 中島和雄、管理本部経理部長 鈴木大、管理本部人事部長 吉原祐二、営業本部店舗企画部長 中軍勝、営業本部お客様相談室長 橋本武治、営業本部営業推進部長 清水潔、営業本部営業推進部部長 岡部誠司、管理本部CSR推進室長 高橋修、商品本部商品企画部長 久保田隆、営業本部物流・サービス部部長 小川喜賢、企画・開発本部建築部長 赤澤保夫、営業本部店舗企画部部長代理 平野恭之、昭島店長 佐久間敏昭、インターパーク宇都宮店長 北村廣一、東京ベイサイド新浦安店長 遠藤照幸、つくば研究学園店長 勝又浩一、千葉ニュータウン店長 岩田貞雄、府中本店長 谷田部祐二、川越店長 木村彰彦、足立店長 新城晃、ひたち野うしく店長 益子健一、市原五井店長 寺門秀樹で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

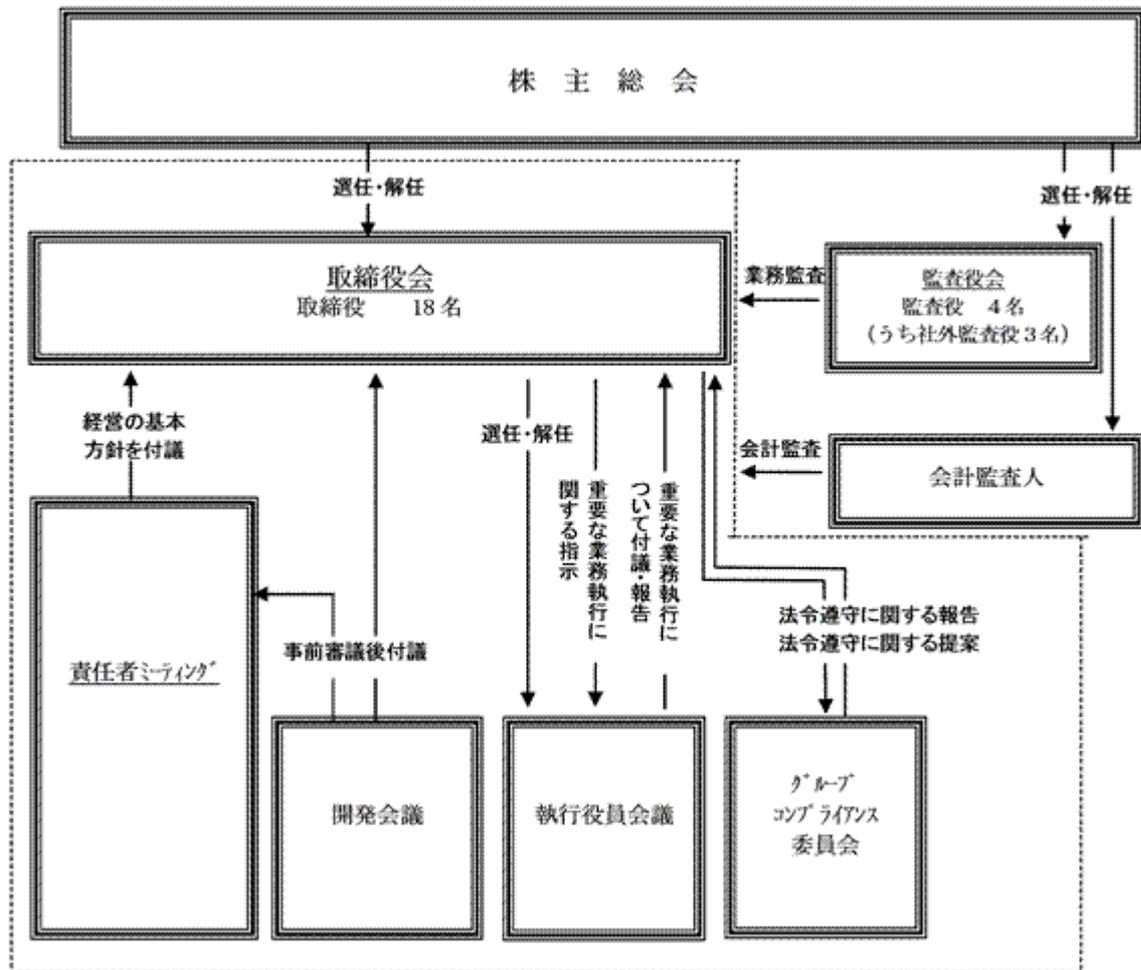
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、従来からの監査役会制度を引き続き採用しております。現在4名の監査役のうち3名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規程に定める機関または手続により必要な決定を行うものであります。また、当本社内組織を4本部・3室制（営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、監査室、社長室、システム室）として構成し、会長、副会長、社長、副社長並びに営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、社長室の各取締役及び各子会社の社長が出席する責任者ミーティングを適宜開催し、各部門及び各子会社での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日現在、18名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的な経営を行うため取締役会に加えて取締役間での打ち合わせを随時行える体制が整備されており、監査役による監視のほか取締役相互の職務執行監視を行うことにより適正なコーポレート・ガバナンスを確保されているものと考えております。

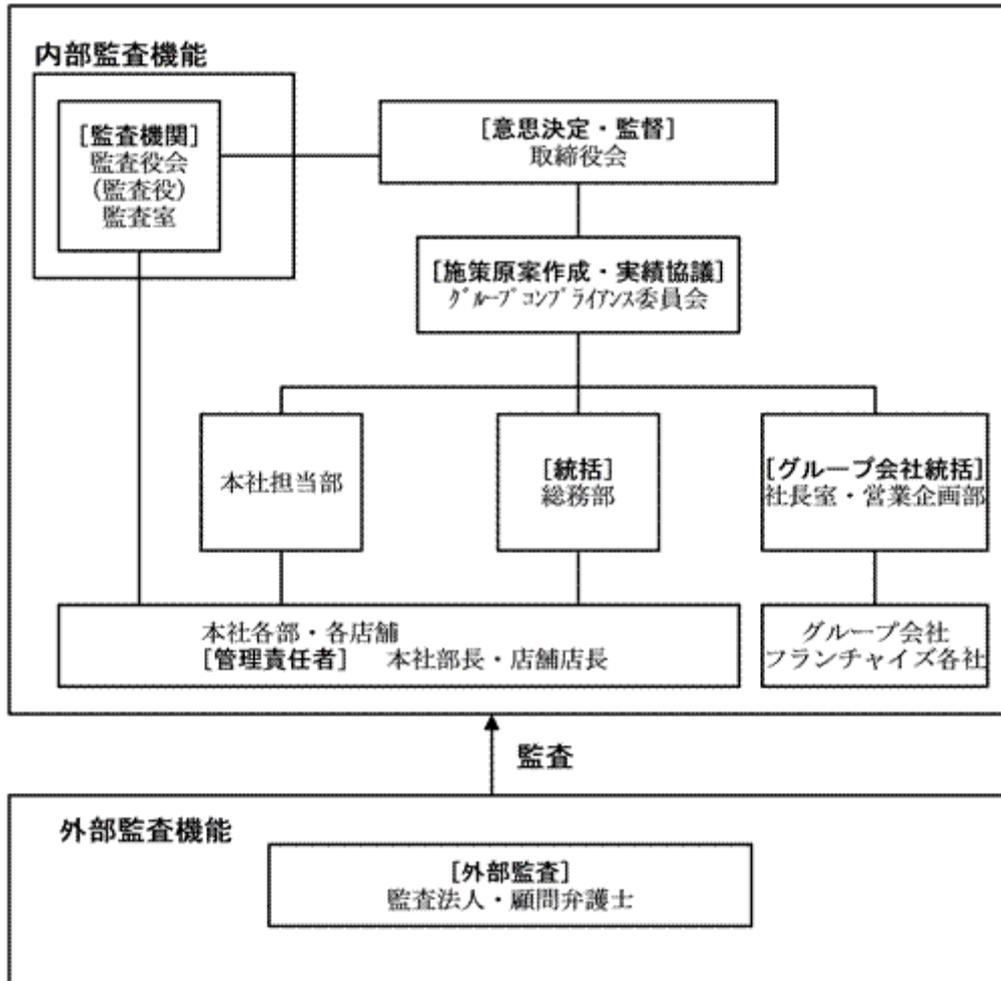
##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。

内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、取締役副会長を委員長としたグループコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。グループコンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに代表取締役へ報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにグループコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、グループコンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役にいたします。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクを把握し、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

- ・責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

- ・特別取締役による取締役会の決議制度  
該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を代表取締役に報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長代理、課長、課長代理及び監査室員の全9名で構成されております。ただし、必要のある場合は代表取締役の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務に就かせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施するたな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査としており、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、代表取締役の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて代表取締役からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

財務報告に係る内部統制監査については財務報告の信頼性を確保するため監査役及び会計監査人との監査計画及び監査結果の報告の他、適宜意見交換及び協議のうえ実施されております。

監査役は、監査室及び会計監査人から監査計画策定に関する報告や監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、監査室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役石川二郎氏は、国内家電関連企業で長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。社外監査役田山美明氏は、国内家電メーカーで長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会に対する有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査していただけるものと考えております。齋藤豊房氏は、長年当家電流通業界に従事し、家電流通に関する専門的な知識を経験を有しているため、客観的な立場から取締役会へのアドバイスをいただけるものと考えております。なお、社外監査役田山美明氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしております。

以上の体制により当社は監査体制の強化・充実を図ることができるものと考えております。また各氏とも当社との間に特別の利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に加えて取締役間で随時打ち合わせを行い、取締役相互の職務執行監視を行っております。また、株式交換を行い子会社となった各社の代表取締役を当社取締役に選任しております。法律上の定義とは異なりますが、各社の代表取締役としての経験・知識を活かし、当社にとってさらに合理性のある適正な会社運営を行う人材として、社外取締役に近い立場での発言が期待でき、また監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。これらの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	賞与	役員退職 慰労引当金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	551	416	44	54	-	35	23
監査役 ( 社外監査役を除く。)	7	6	0	-	-	0	1
社外役員	9	7	1	-	-	0	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a．給与報酬

取締役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額8億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

b．年次賞与

第32期における取締役及び監査役に対する年次賞与はありません。

c．退職慰労金制度

取締役及び監査役の退任時において、それぞれの在任中の功労に報いるため、株主総会の決議をもって退職慰労金を贈呈することとしております。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議へ一任をお願いしております。

d．中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式	52	57	1	-	(注)	-
上記以外の株式	2,156	2,172	47	260	221	113

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、飯塚 昇（指定有限責任社員 業務執行社員）、堀切 進（同）、加藤 雅之（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士13名、その他16名であります

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成23年度につきましては、取締役会を18回、監査役会を5回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行っており、平成23年度につきましても、全社横断的に内部統制システムの充実にさらに図るため、監査室が社内の構築を行うとともに、各子会社を巡回し、統一された内部統制システムの適切な運用がなされているか確認を行っております。

金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応については、子会社を含めた財務報告の信頼性を担保すべく、本社監査室統括のもと、統制環境から業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しており、チェックシートによる評価を行った上で、その内部統制の有効性を子会社監査室が監査しております。

これらの監査をふまえて、本社監査室が全体の監査を統括することにより、内部統制の充実に努めております。

なお、平成23年度につきましても、本社監査室をはじめ、子会社監査室が内部統制監査に従事しております。

グループコンプライアンス委員会の活動としましては、委員会を4回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を決定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

IR活動の一環として、四半期決算毎にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、札幌市、仙台市にて、また、欧州、アジア、米国を訪問し、海外投資家への説明会も実施いたしました。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本・財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	1
連結子会社	17	-	17	-
計	65	-	65	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、財務調査業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、速やかに的確な連結財務諸表等の作成が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加するなどして、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,943	9,316
受取手形及び売掛金	17,081	20,789
商品	99,081	110,270
貯蔵品	116	147
繰延税金資産	3,287	2,476
その他	<sup>2</sup> 5,760	6,046
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	135,270	149,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 137,107	<sup>2</sup> 149,770
減価償却累計額	58,275	65,334
建物及び構築物(純額)	78,832	84,435
土地	<sup>2</sup> 22,580	22,450
リース資産	8,601	12,685
減価償却累計額	903	1,790
リース資産(純額)	7,698	10,894
建設仮勘定	1,557	913
その他	14,171	15,660
減価償却累計額	9,463	11,036
その他(純額)	4,708	4,624
有形固定資産合計	115,377	123,318
無形固定資産		
のれん	493	344
リース資産	833	1,051
その他	893	1,045
無形固定資産合計	2,220	2,441
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 7,690	<sup>1</sup> 6,282
長期貸付金	16,932	18,771
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 24,511	25,125
繰延税金資産	6,797	6,720
その他	5,871	<sup>2</sup> 6,497
貸倒引当金	207	179
投資その他の資産合計	61,596	63,217
固定資産合計	179,193	188,976
繰延資産	0	0
資産合計	314,464	338,024

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,817	44,881
短期借入金	<sup>2</sup> 52,047	73,525
リース債務	896	1,265
未払法人税等	14,431	8,063
前受金	6,552	4,000
賞与引当金	3,204	3,388
ポイント引当金	75	91
1年内償還予定の社債	110	-
災害損失引当金	3,449	346
その他	<sup>2</sup> 12,514	<sup>2</sup> 10,425
流動負債合計	134,099	145,986
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 30,017	19,925
リース債務	8,412	11,819
退職給付引当金	2,864	3,087
役員退職慰労引当金	913	918
商品保証引当金	5,978	6,415
資産除去債務	1,729	1,929
負ののれん	706	-
その他	<sup>2</sup> 2,654	<sup>2</sup> 2,626
固定負債合計	53,276	46,722
負債合計	187,376	192,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	45,845
利益剰余金	83,098	102,789
自己株式	15,179	17,263
株主資本合計	125,769	144,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	333
その他の包括利益累計額合計	197	333
新株予約権	1,384	1,141
少数株主持分	132	148
純資産合計	127,088	145,315
負債純資産合計	314,464	338,024

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	770,947	726,015
売上原価	591,366	554,568
売上総利益	179,580	171,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,189	16,313
業務委託費	11,900	9,085
商品保証引当金繰入額	3,085	2,443
給料及び手当	38,003	37,636
賞与引当金繰入額	3,204	3,388
退職給付費用	1,134	1,118
役員退職慰労引当金繰入額	81	78
消耗品費	3,390	2,845
減価償却費	10,867	11,748
地代家賃	18,839	20,121
租税公課	3,509	3,534
のれん償却額	275	274
その他	30,169	28,774
販売費及び一般管理費合計	138,650	137,361
営業利益	40,930	34,086
営業外収益		
受取利息	433	478
仕入割引	7,437	7,016
負ののれん償却額	711	706
持分法による投資利益	58	-
その他	1,466	1,598
営業外収益合計	10,107	9,799
営業外費用		
支払利息	885	897
閉鎖店舗関連費用	447	514
開店前店舗賃料	167	151
持分法による投資損失	-	39
その他	170	158
営業外費用合計	1,671	1,762
経常利益	49,365	42,123
特別利益		
受取保険金	-	566
新株予約権戻入益	-	191
賃貸契約解約益	239	90
子会社株式売却益	18	-
特別利益合計	258	848

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
賃貸契約解約変更損	52	296
有価証券評価損	345	208
減損損失	3 767	3 133
固定資産売却損	1 85	1 125
固定資産除却損	2 146	2 88
貸倒引当金繰入額	24	35
災害による損失	4 4,864	4 27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
固定資産処分損	12	-
特別損失合計	7,672	914
税金等調整前当期純利益	41,951	42,057
法人税、住民税及び事業税	19,880	17,273
法人税等調整額	1,351	1,013
法人税等合計	18,529	18,287
少数株主損益調整前当期純利益	23,422	23,770
少数株主利益	9	16
当期純利益	23,412	23,754

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,422	23,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	136
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	264	136
包括利益	23,158	23,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,148	23,617
少数株主に係る包括利益	9	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,987	12,987
当期末残高	12,987	12,987
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	44,862	44,862
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	32	983
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
<b>当期変動額合計</b>	0	983
当期末残高	44,862	45,845
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	61,160	83,098
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
剰余金の配当	1,433	4,063
連結範囲の変動	9	-
当期純利益	23,412	23,754
<b>当期変動額合計</b>	21,937	19,690
当期末残高	83,098	102,789
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,917	15,179
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	8,928	4,233
自己株式の処分	667	2,470
合併による増加	-	321
<b>当期変動額合計</b>	8,261	2,084
当期末残高	15,179	17,263
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	112,092	125,769
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	8,928	4,233
自己株式の処分	634	3,453
合併による増加	-	321
剰余金の配当	1,433	4,063
連結範囲の変動	9	-
当期純利益	23,412	23,754
<b>当期変動額合計</b>	13,676	18,589
当期末残高	125,769	144,358

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	67	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	136
当期変動額合計	264	136
当期末残高	197	333
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	67	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	136
当期変動額合計	264	136
当期末残高	197	333
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,035	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	242
当期変動額合計	349	242
当期末残高	1,384	1,141
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	208	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	16
当期変動額合計	75	16
当期末残高	132	148
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	113,403	127,088
当期変動額		
自己株式の取得	8,928	4,233
自己株式の処分	634	3,453
合併による増加	-	321
剰余金の配当	1,433	4,063
連結範囲の変動	9	-
当期純利益	23,412	23,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	362
当期変動額合計	13,685	18,226
当期末残高	127,088	145,315

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,951	42,057
のれん及び負ののれん償却額	435	432
減価償却費	11,214	12,050
減損損失	767	133
有価証券売却損益（は益）	119	135
子会社株式売却損益（は益）	18	-
有価証券評価損益（は益）	345	208
固定資産売却損益（は益）	85	109
固定資産除却損	146	88
賞与引当金の増減額（は減少）	182	169
退職給付引当金の増減額（は減少）	294	223
商品保証引当金の増減額（は減少）	1,876	353
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	28
災害損失引当金の増減額（は減少）	3,449	3,103
受取利息及び受取配当金	574	703
支払利息	885	897
売上債権の増減額（は増加）	3,338	3,648
たな卸資産の増減額（は増加）	12,354	10,721
仕入債務の増減額（は減少）	7,504	3,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
災害損失	1,414	-
その他	895	3,597
小計	45,440	37,824
保険金の受取額	-	566
利息及び配当金の受取額	189	265
利息の支払額	871	877
法人税等の支払額	13,604	23,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,153	14,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,356	15,902
有形固定資産の売却による収入	287	325
投資有価証券の取得による支出	6,424	3,265
投資有価証券の売却による収入	5,006	4,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	3,965	4,209
貸付金の回収による収入	1,794	1,960
敷金及び保証金の差入による支出	2,523	2,123
敷金及び保証金の回収による収入	2,434	891
その他	272	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,014	18,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,895	25,058
長期借入れによる収入	20,000	630
長期借入金の返済による支出	12,003	15,555
社債の償還による支出	60	110
リース債務の返済による支出	652	1,063
自己株式の取得による支出	8,924	4,228
自己株式の処分による収入	523	2,517
割賦債務の返済による支出	194	117
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,433	4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,640	3,075
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,505	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	9,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	436
現金及び現金同等物の期末残高	9,943	9,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケースデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケース、株式会社九州ケースデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケースモバイルシステム、株式会社デジックスケース、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメントの13社であります。
- (2) 非連結子会社は株式会社N V Qの1社であります。
- (3) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない非連結子会社は株式会社N V Qの1社であります。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）

## （3）重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

### ポイント引当金

一部の子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

### 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## （4）重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

### ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

## （5）のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

( 6 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

( 7 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

( 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、417円66銭であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,761百万円	2,682百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	717百万円	345百万円
土地	362	-
敷金及び保証金	369	-
その他流動資産	21	-
その他投資その他の資産	-	36
計	1,470	381

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	810百万円	-百万円
長期借入金	555	-
その他流動負債	18	18
その他固定負債	164	164
計	1,548	183

3 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証をおこなっております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,538百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,443百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	95百万円
土地	37	29
その他の有形固定資産	2	-
その他の投資その他の資産	-	0
計	85	125

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	87百万円	49百万円
その他の有形固定資産	59	29
無形固定資産	-	10
その他の投資その他の資産	0	0
計	146	88

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	
愛知県他	販売設備	建物及び構築物	544百万円
		土地	221
		その他	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(767百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4.4%~6.5%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	
茨城県他	販売設備	建物及び構築物	86百万円
		土地	1
		その他	45

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%~6.1%を適用しております。

#### 4 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、固定資産及び棚卸資産の滅失損失2,140百万円、損壊した資産の撤去及び原状回復費用2,671百万円等であります。当該損失額には、災害損失引当金繰入額3,449百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、主に損壊した資産の原状回復費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	337百万円
組替調整額	138
税効果調整前	199
税効果額	62
その他有価証券評価差額金	136

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,855	10,171	-	61,026
合計	50,855	10,171	-	61,026
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,097	4,461	336	7,222
合計	3,097	4,461	336	7,222

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加10,171千株は、株式分割による増加であります。  
2 自己株式の株式数の増加4,461千株は、株式分割による増加619千株、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加3,827千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株のほか、持分法適用関連会社の追加取得等による増加であります。  
3 自己株式の株式数の減少336千株は、新株予約権の行使による減少336千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,384
	合計		-	-	-	-	1,384

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,026	-	-	61,026
合計	61,026	-	-	61,026
自己株式				
普通株式（注）1、2	7,222	1,613	1,170	7,665
合計	7,222	1,613	1,170	7,665

（変動事由の概要）

- （注）1 自己株式の株式数の増加1,613千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,500千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株、連結子会社が合併によって取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分105千株のほか、持分法適用関連会社の追加取得等による増加であります。
- 2 自己株式の株式数の減少1,170千株は、新株予約権の行使による減少1,065千株、株式会社アリデンとの株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少104千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	1,141
	合計		-	-	-	-	1,141

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,644	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,943百万円	9,316百万円
現金及び現金同等物	9,943	9,316

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,566百万円	4,559百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産除去債務の額	1,562百万円	170百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	2,696	2,151	544
無形固定資産(その他)	346	263	83
合計	3,043	2,415	628

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	1,139	999	139
無形固定資産(その他)	213	186	27
合計	1,352	1,186	166

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	461	160
1年超	166	5
合計	628	166

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	682	471
減価償却費相当額	682	471

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,461	5,626
1年超	56,902	56,235
合計	62,363	61,861

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	317	289
1年超	1,514	1,346
合計	1,831	1,635

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に同業者や業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,943	9,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,081	17,081	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,610	827	1,782
其他有価証券	4,837	4,837	-
(4) 長期貸付金	18,324	18,186	138
(5) 敷金及び保証金	14,554	13,069	1,484
資産計	67,350	63,945	3,405
(6) 買掛金	40,817	40,817	-
(7) 短期借入金	37,043	37,043	-
(8) 未払法人税等	14,431	14,431	-
(9) 前受金	6,552	6,552	-
(10) 長期借入金	45,021	45,353	332
負債計	143,866	144,198	332

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,316	9,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,789	20,789	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,535	1,179	1,356
其他有価証券	3,512	3,512	-
(4) 長期貸付金	20,258	20,381	123
(5) 敷金及び保証金	15,506	13,859	1,647
資産計	71,919	69,039	2,879
(6) 買掛金	44,881	44,881	-
(7) 短期借入金	62,568	62,568	-
(8) 未払法人税等	8,063	8,063	-
(9) 前受金	4,000	4,000	-
(10) 長期借入金	30,883	31,154	271
負債計	150,396	150,667	271

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金  
信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

負 債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等並びに(9) 前受金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式等(*1)	242	233
敷金及び保証金(*2)	7,764	6,864

(\*1)市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

(\*2)償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,081	-	-	-
長期貸付金(*)	1,719	6,092	6,763	6,211
敷金及び保証金(*)	740	3,159	3,911	7,977
合計	29,485	9,251	10,674	14,188

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,789	-	-	-
長期貸付金(*)	2,210	6,571	6,714	7,503
敷金及び保証金(*)	855	3,528	3,561	8,755
合計	33,171	10,100	10,276	16,258

(\*)長期貸付金、敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	999	888	110
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,238	1,209	29
	小計	2,237	2,097	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,920	2,047	126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	678	854	175
	小計	2,599	2,902	302
合計		4,837	4,999	162

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	554	460	93
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	102	97	5
	小計	656	557	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,129	2,442	313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	726	874	148
	小計	2,855	3,317	461
合計		3,512	3,874	361

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,038	394	249
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	101	1	-
その他	-	-	-
(3) その他	866	35	63
合計	5,006	432	312

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,571	317	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,667	1	182
合計	4,238	319	183

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は345百万円、当連結会計年度は208百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,995	3,061
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	2,995	3,061
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8	26
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	122	-
(5) 退職給付引当金(2)+(3)+(4)(百万円)	2,864	3,087

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	456	388
(1) 勤務費用(百万円)	205	205
(2) 利息費用(百万円)	56	59
(3) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	122	122
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	71	0

(注) 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は、前連結会計年度677百万円、当連結会計年度729百万円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	464百万円	565百万円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	-百万円	191百万円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月26日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注)1					
当社取締役及び監査役	21名	21名	21名	22名	18名
当社従業員	734名	993名	882名	978名	1,088名
当社子会社の取締役及び監査役	31名	23名	23名	22名	25名
当社子会社の従業員	1,285名	1,244名	1,596名	1,768名	1,898名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 854,760株	普通株式 924,960株	普通株式 949,680株	普通株式 882,200株	普通株式 958,200株
付与日	平成19年7月7日	平成20年7月7日	平成21年7月6日	平成22年7月5日	平成23年7月7日
権利確定条件	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4	(注)3,4
対象勤務期間	自平成19年7月7日 至平成21年6月30日	自平成20年7月7日 至平成22年6月30日	自平成21年7月7日 至平成23年6月30日	自平成22年7月5日 至平成24年6月30日	自平成23年7月7日 至平成25年6月30日
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成22年7月1日 至平成24年6月30日	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日	自平成24年7月1日 至平成26年6月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日

(注)1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。なお、平成22年4月1日の株式分割(1株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	939,480	877,800	-
付与	-	-	-	-	958,200
失効	-	-	960	3,600	2,200
権利確定	-	-	938,520	-	-
未確定残	-	-	-	874,200	956,000
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	806,280	567,600	-	-	-
権利確定	-	-	938,520	-	-
権利行使	539,400	296,880	229,680	-	-
失効	266,880	3,240	3,360	-	-
未行使残	-	267,480	705,480	-	-

（注）平成22年4月1日株式分割（1株につき1.2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日
権利行使価格（円）	2,925	1,552	2,084	2,085	3,720
権利行使時平均株価（円）	2,862	3,020	3,072	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	850	398	709	478	812

（注）平成22年4月1日株式分割（1株につき1.2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年6月29日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成23年6月29日
株価変動性（注）1	38.46%
予想残存期間（注）2	2.48年
予想配当（注）3	45円/株
無リスク利率（注）4	0.196%

（注）1 2.48年間（平成21年1月11日から平成23年7月7日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成23年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	1,083百万円	570百万円
賞与引当金	1,300	1,286
災害損失引当金	411	37
役員退職慰労引当金	370	327
減価償却限度超過額	2,841	2,917
減損損失	347	205
繰越欠損金	69	-
土地評価損	225	87
借地権	264	197
商品保証引当金	2,422	2,396
退職給付引当金	1,164	1,111
資産除去債務	704	689
その他	1,174	1,410
繰延税金資産小計	12,379	11,236
評価性引当額	1,450	1,315
繰延税金資産合計	10,928	9,921
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	188	198
その他有価証券評価差額金	98	25
有形固定資産	452	438
その他	104	60
繰延税金負債合計	844	724
繰延税金資産(負債)の純額	10,084	9,197

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,287百万円	2,476百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,797	6,720

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	0.7	0.7
受取配当金の連結消去に伴う影響	0.6	0.7
のれん・負ののれんに伴う影響	0.6	0.4
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4	0.3
新株予約権戻入益	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	43.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,124百万円減少し、法人税等調整額が1,109百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0.147%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,566百万円	1,729百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	128	170
時の経過による調整額	34	37
その他増減額(は減少)	-	8
期末残高	1,729	1,929

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。  
(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県名古屋 市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)6	商品の仕入	39	買掛金	3

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	加藤修一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.3%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2	14	-	-
役員	井上元延	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接 1.0%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,4	24	-	-
役員	佐藤健司	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接 0.7%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,4	24	-	-
役員	布袋田 晋	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接 0.1%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,4	24	-	-
役員	遠藤裕之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,3	21	-	-
役員	山田康史	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,4	24	-	-
役員	平本 忠	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使(注)2,3	21	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	林 政廣	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	12	-	-
役員	坂下陽一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,3	10	-	-
役員	川澄真一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,3,4	13	-	-
役員	野村 弘	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	12	-	-
役員	山本邦彦	-	-	当社子会社 ㈱北越ケース代表取締役 役会長	(被所有) 直接 0.1%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	12	-	-
役員	今井徳彦	-	-	当社子会社 ㈱北越ケース常務取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	10	-	-
役員	高橋 正	-	-	当社子会社 ㈱デンコードー代表取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	12	-	-
役員	井上公延	-	-	当社子会社 ㈱デンコードー代表取締役 副社長	(被所有) 直接 0.7%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,4	11	-	-
役員	直本雄二	-	-	当社子会社 ㈱ケースモバイルシステム 取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,3,4	11	-	-
役員	松本次郎	-	-	当社取締役 (注)5	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)2,3	10	-	-
役員 の 近親者	加藤幸男	-	-	-	(被所有) 直接 3.3%	当社代表取締役 役会長加藤修一の実弟	ストック・オプションの権利行使(注)2	14	-	-
役員 の 近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県名古屋 市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)6	商品の仕入	26	買掛金	2

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 平成19年6月28日開催の当社第27回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

3 平成20年6月27日開催の当社第28回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

4 平成21年6月26日開催の当社第29回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

5 松本次郎氏は平成23年6月29日開催の当社第31回定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記取引金額及び議決権等の被所有割合は、当該退任直前の数値を記載しております。

6 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,333円88銭	2,699円04銭
1株当たり当期純利益金額	419円97銭	437円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	418円08銭	431円66銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,088	145,315
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,516	1,290
差額の主な内訳		
(うち新株予約権(百万円))	1,384	1,141
(うち少数株主持分(百万円))	132	148
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,572	144,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,804	53,361

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	23,412	23,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,412	23,754
期中平均株式数(千株)	55,748	54,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	252	707
(うち新株予約権(千株))	252	707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,684千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 956千株

(重要な後発事象)

新株予約権(ストック・オプション)の発行

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社取締役に対しては、普通株式70,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式940,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の総数

当社取締役に対しては、700個を上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、9,400個を上限とする。(新株予約権1個につき、普通株式100株)

(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成26年7月1日から平成27年6月30日まで

(5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高いほうの金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使ならびに転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株当たり株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株式発行前の株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前行使価額}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビッグ・エス	第4回無担保社債	平成16年 9月30日	10 (10)	- (-)	1.740	無担保	平成23年 9月30日
株式会社ビッグ・エス	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	100 (100)	- (-)	0.750	無担保	平成23年 9月30日
合計	-	-	110 (110)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,043	62,568	0.372	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,004	10,957	1.010	-
1年以内に返済予定のリース債務	896	1,265	3.763	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,017	19,925	1.010	平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,412	11,819	3.763	平成43年11月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	91,373	106,536	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,613	5,466	3,707	138
リース債務	1,306	1,087	918	700

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	182,904	385,035	561,256	726,015
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,929	26,294	33,038	42,057
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,138	15,550	18,641	23,754
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	132.08	286.07	342.12	437.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	132.08	153.87	56.46	94.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,053	2,734
売掛金	1 21,501	1 25,263
商品	32,963	35,367
貯蔵品	67	93
前払費用	847	676
繰延税金資産	1,233	1,020
短期貸付金	1 33,634	1 40,532
未収入金	120	71
その他	166	267
流動資産合計	94,588	106,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,512	41,136
減価償却累計額	14,140	16,369
建物(純額)	24,372	24,766
構築物	3,133	3,319
減価償却累計額	1,929	2,145
構築物(純額)	1,204	1,173
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	12	12
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,210	6,597
減価償却累計額	4,119	4,716
工具、器具及び備品(純額)	2,090	1,880
土地	13,409	13,409
リース資産	6,016	8,850
減価償却累計額	647	1,362
リース資産(純額)	5,368	7,487
建設仮勘定	138	454
有形固定資産合計	46,585	49,172
無形固定資産		
借地権	284	344
ソフトウェア	174	135
のれん	89	49
リース資産	833	1,051
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,426	1,625

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,087	3,058
関係会社株式	43,540	43,862
出資金	0	0
長期貸付金	6,948	8,452
関係会社長期貸付金	5,067	3,168
破産更生債権等	95	345
長期前払費用	2,140	2,377
繰延税金資産	2,593	2,710
敷金及び保証金	7,810	8,104
その他	19	19
貸倒引当金	47	57
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>72,255</b>	<b>72,041</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>120,267</b>	<b>122,840</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	0	0
<b>繰延資産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>214,855</b>	<b>228,867</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 39,493	1 43,193
短期借入金	4,900	16,500
1年内返済予定の長期借入金	8,556	7,782
リース債務	788	1,088
未払金	3,249	3,598
未払費用	1,010	971
未払法人税等	6,948	4,445
前受金	2,032	1,179
預り金	814	299
前受収益	70	64
賞与引当金	1,136	1,267
災害損失引当金	847	-
<b>流動負債合計</b>	<b>69,847</b>	<b>80,391</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,909	16,127
リース債務	5,912	8,200
役員退職慰労引当金	337	301
商品保証引当金	2,808	2,928
資産除去債務	694	716
その他	645	768
<b>固定負債合計</b>	<b>34,309</b>	<b>29,044</b>
<b>負債合計</b>	<b>104,156</b>	<b>109,435</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	-	983
資本剰余金合計	47,783	48,767
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	159
別途積立金	48,130	59,030
繰越利益剰余金	14,967	13,926
利益剰余金合計	63,579	73,450
自己株式	15,156	16,914
株主資本合計	109,194	118,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	0
評価・換算差額等合計	120	0
新株予約権	1,384	1,141
純資産合計	110,699	119,432
負債純資産合計	214,855	228,867

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
一般売上高	1 274,861	1 258,179
フランチャイズ等売上高	1 378,760	1 355,319
売上高合計	653,621	613,498
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	28,223	32,963
当期商品仕入高	586,420	545,843
合計	614,644	578,806
他勘定振替高	2 112	2 98
商品期末たな卸高	32,963	35,367
商品売上原価	581,568	543,340
売上総利益	72,052	70,158
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,315	6,197
業務委託費	4,444	3,410
商品保証引当金繰入額	1,064	982
給料及び手当	12,996	12,981
賞与引当金繰入額	1,136	1,267
退職給付費用	286	305
役員退職慰労引当金繰入額	57	36
消耗品費	1,247	947
減価償却費	3,822	4,377
地代家賃	6,452	7,037
租税公課	1,326	1,252
その他	11,168	10,473
販売費及び一般管理費合計	49,317	49,271
営業利益	22,734	20,887
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 397	1 419
受取配当金	1 763	1 912
仕入割引	2,615	2,418
その他	1 543	1 644
営業外収益合計	4,319	4,395
<b>営業外費用</b>		
支払利息	366	484
有価証券売却損	190	-
閉鎖店舗関連費用	227	283
開店前店舗賃料	34	67
その他	25	27
営業外費用合計	844	863
経常利益	26,209	24,418
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	4	191
賃貸契約解約益	-	52
固定資産売却益	3 0	3 2
特別利益合計	5	246

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
賃貸借契約解約損	16	240
有価証券評価損	299	208
減損損失	5 4	5 92
固定資産除却損	4 6	4 55
災害による損失	6 1,098	6 55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	398	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	1,824	651
税引前当期純利益	24,390	24,014
法人税、住民税及び事業税	10,708	9,928
法人税等調整額	779	148
法人税等合計	9,928	10,077
当期純利益	14,462	13,937

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,987	12,987
当期末残高	12,987	12,987
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	47,783	47,783
当期末残高	47,783	47,783
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	32	983
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
<b>当期変動額合計</b>	0	983
<b>当期末残高</b>	-	983
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	47,783	47,783
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	32	983
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
<b>当期変動額合計</b>	0	983
<b>当期末残高</b>	47,783	48,767
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	334	334
当期末残高	334	334
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	148	148
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	12
<b>当期変動額合計</b>	0	11
<b>当期末残高</b>	148	159
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	39,330	48,130
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	8,800	10,900
<b>当期変動額合計</b>	8,800	10,900
<b>当期末残高</b>	48,130	59,030
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	10,770	14,967
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	12
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
<b>剰余金の配当</b>	1,433	4,066
別途積立金の積立	8,800	10,900
<b>当期純利益</b>	14,462	13,937

当期変動額合計	4,197	1,040
当期末残高	14,967	13,926

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	50,583	63,579
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金から利益剰余金への振替	32	-
剰余金の配当	1,433	4,066
当期純利益	14,462	13,937
<b>当期変動額合計</b>	12,996	9,870
当期末残高	63,579	73,450
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,899	15,156
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	-	220
自己株式の取得	8,924	4,228
自己株式の処分	667	2,250
<b>当期変動額合計</b>	8,257	1,757
当期末残高	15,156	16,914
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	104,454	109,194
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	-	220
自己株式の取得	8,924	4,228
自己株式の処分	634	3,233
剰余金の配当	1,433	4,066
当期純利益	14,462	13,937
<b>当期変動額合計</b>	4,739	9,096
当期末残高	109,194	118,290
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100	120
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	121
<b>当期変動額合計</b>	20	121
当期末残高	120	0
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,035	1,384
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	242
<b>当期変動額合計</b>	349	242
当期末残高	1,384	1,141
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	105,590	110,699
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	-	220
自己株式の取得	8,924	4,228
自己株式の処分	634	3,233
剰余金の配当	1,433	4,066
当期純利益	14,462	13,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	363
<b>当期変動額合計</b>	5,108	8,732
当期末残高	110,699	119,432

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、257円93銭であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	15,254百万円	19,012百万円
短期貸付金	32,999	39,869
流動負債		
買掛金	2,913	3,924

2 保証債務

(1) 金融機関からの借入金について次のように保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社関西ケースデンキ	283百万円	- 百万円

(2) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ケースモバイルシステム	1,782百万円	株式会社ケースモバイルシステム 2,659百万円
株式会社ビッグ・エス	39	株式会社ビッグ・エス 33
計	1,822	計 2,692

(3) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,538百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,443百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	百万円	百万円
一般売上高	2,103	2,326
フランチャイズ等売上高	370,642	350,301
受取配当金	650	709
受取利息及びその他の営業外収益合計	550	934

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	112百万円	98百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	19百万円
構築物	-	5
工具、器具及び備品	5	19
借地権	-	10
ソフトウェア	-	0
計	6	55

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	
東京都	販売設備	建物	4百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は6.5%を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	
茨城県他	販売設備	建物	45百万円
		構築物	1
		借地権	45

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当社の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は6.1%を適用しております。

## 6 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、棚卸資産の滅失損失402百万円、損壊した資産の撤去及び原状回復費用680百万円等であります。当該損失額には、災害損失引当金繰入額847百万円を含んでおります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、主に損壊した資産の原状回復費用であります。

### （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	3,088	4,457	336	7,208
合計	3,088	4,457	336	7,208

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,457千株は、株式分割による増加617千株、取締役会決議に基づく市場取引での取得による増加3,827千株及び単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少336千株は、新株予約権の行使による減少336千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	7,208	1,506	1,170	7,544
合計	7,208	1,506	1,170	7,544

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,506千株は、取締役会決議に基づく市場取引での取得による増加1,500千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,170千株は、新株予約権の行使による減少1,065千株、株式会社アリデンとの株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少104千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	1,744	1,348	396
ソフトウェア	336	256	80
合計	2,081	1,604	477

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	871	765	106
ソフトウェア	203	177	26
合計	1,075	942	132

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	344	129
1年超	132	3
合計	477	132

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に  
占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	476	354
減価償却費相当額	476	354

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,472	2,586
1年超	29,047	29,342
合計	31,519	31,928

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	96	106
1年超	781	838
合計	878	944

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	692	58
計	750	692	58

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	986	235
計	750	986	235

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	42,745	43,068
関連会社株式	43	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	300百万円	270百万円
未払事業税等	529	328
賞与引当金	458	479
貸倒引当金	19	20
災害損失引当金	94	-
役員退職慰労引当金	136	106
減価償却限度超過額	770	827
減損損失	65	57
商品保証引当金	1,134	1,089
資産除去債務	280	253
その他有価証券評価差額金	77	128
その他	509	647
繰延税金資産小計	4,107	3,966
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	100	87
有形固定資産	179	148
繰延税金負債合計	279	236
繰延税金資産(負債)の純額	3,827	3,730

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,233百万円	1,020百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,593	2,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は390百万円減少し、法人税等調整額が372百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0.147%～2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	641百万円	694百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37	7
時の経過による調整額	14	14
期末残高	694	716

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,031円21銭	2,211円77銭
1株当たり当期純利益金額	259円36銭	256円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円19銭	252円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	110,699	119,432
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,315	118,290
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	1,384	1,141
普通株式の発行済株式数(千株)	61,026	61,026
普通株式の自己株式数(千株)	7,208	7,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,817	53,482

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,462	13,937
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,462	13,937
普通株式主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,760	54,389
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	252	707
普通株式増加数(千株)	252	707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,684千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 956千株

(重要な後発事象)

新株予約権(ストック・オプション)の発行

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会コジマ	477
		シャープ株式会社	332
		株式会社ピーシーデポコーポレーション	296
		上新電機株式会社	278
		株式会社ベスト電器	210
		株式会社エディオン	133
		野村ホールディングス株式会社	109
		株式会社りそなホールディングス	99
		ニプロ株式会社	92
		東京電力株式会社	39
		その他 8 銘柄	160
小計		-	2,229
計		-	2,229

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス証券株式会社		
		スパークス・スマート・グリッド・ファンド	20,000	203
		みずほ証券株式会社	2,500,000	157
		ハチソン・ポート・HD・トラスト		
		スパークス証券株式会社	2,000	153
		ピーエムエー アジアF2		
		スパークス証券株式会社	14,398	133
		日本株ロングショートプラス		
		大和証券株式会社	9,252	102
		FEグローバル・バリューF		
その他 2 銘柄	-	78		
小計		-	829	
計		-	829	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,512	2,886	262 (45)	41,136	16,369	2,426	24,766
構築物	3,133	242	57 (1)	3,319	2,145	265	1,173
車両運搬具	13	-	-	13	12	0	0
工具、器具及び備品	6,210	600	213	6,597	4,716	791	1,880
土地	13,409	-	-	13,409	-	-	13,409
リース資産	6,016	2,833	-	8,850	1,362	715	7,487
建設仮勘定	138	451	135	454	-	-	454
有形固定資産計	67,434	7,015	668 (46)	73,780	24,607	4,199	49,172
無形固定資産							
借地権	313	130	55 (45)	388	44	15	344
ソフトウェア	339	0	0	339	204	39	135
のれん	198	-	-	198	148	39	49
リース資産	1,089	475	-	1,564	512	257	1,051
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	1,985	606	55 (45)	2,536	910	351	1,625
長期前払費用	2,289	468	188	2,569	192	44	2,377
繰延資産	5	-	4	1	1	0	0

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。(単位:百万円)

## 《有形固定資産》

建物	おゆみ野店	710
	西葛西店	558
	四街道店	557
	富岡店	402
	吉川店	205
リース資産	吉川店	1,117
	市原五井店	673
	POSサーバー等	566
	幸手店	469

## 《無形固定資産》

リース資産	販売管理プログラム等	475
-------	------------	-----

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	10	-	-	57
賞与引当金	1,136	1,267	1,136	-	1,267
災害損失引当金	847	-	847	-	-
役員退職慰労引当金	337	36	72	-	301
商品保証引当金	2,808	982	862	-	2,928

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	280
預金の種類	
普通預金	2,428
外貨預金	5
別段預金	19
小計	2,453
合計	2,734

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	6,532
株式会社ギガス	3,069
株式会社関西ケースデンキ	2,633
株式会社ビッグ・エス	1,819
株式会社北越ケース	1,628
その他	9,579
合計	25,263

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
21,501	519,335	515,573	25,263	95.3	16.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

品種別名称	金額(百万円)
音響商品	1,860
映像商品	
テレビ	4,605
ブルーレイ・DVD	1,651
その他	1,234
小計	7,491
情報機器	
パソコン・情報機器	3,917
パソコン周辺機器	3,872
携帯電話	1,692
その他	2,268
小計	11,750
家庭電化商品	
冷蔵庫	2,737
洗濯機	1,121
クリーナー	770
調理家電	2,302
理美容・健康器具	1,492
その他	2,143
小計	10,570
季節商品	
エアコン	1,663
その他	584
小計	2,248
その他	1,446
合計	35,367

## 二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
P.O.P.及びプライスカード	69
広告宣伝用消耗品	16
その他	7
合計	93

## ホ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社関西ケースデンキ	23,399
株式会社九州ケースデンキ	8,270
株式会社ビッグ・エス	5,600
株式会社北越ケース	1,600
株式会社ギガス	1,000
その他	662
合計	40,532

## ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社デンコードー	21,459
株式会社ギガス	10,338
株式会社関西ケースデンキ	7,181
株式会社ビッグ・エス	1,596
株式会社北越ケース	1,195
その他	2,089
合計	43,862

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	6,506
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,165
株式会社ケーズモバイルシステム	3,924
ソニーマーケティング株式会社	3,688
東芝コンシューマーマーケティング株式会社	2,937
その他	21,971
合計	43,193

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,000
株式会社常陽銀行	4,000
株式会社みずほ銀行	3,500
株式会社三井住友銀行	3,000
株式会社千葉銀行	2,000
合計	16,500

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,105
株式会社みずほ銀行	3,968
株式会社三井住友銀行	2,300
株式会社千葉銀行	1,808
株式会社常陽銀行	1,558
その他	2,388
合計	16,127

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成23年6月29日に関東財務局長に提出。

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成24年6月28日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年6月30日に関東財務局長に提出。

平成23年7月7日に関東財務局長に提出。

平成23年6月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年6月29日に関東財務局に提出。

平成24年6月28日に関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーズホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケーズホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケースホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。